

# JP-MIRAI 公開研究会

シリーズ 選ばれる日本に向けた望ましい外国人材受入制度を考える

第2回 「送出し国ごとの労働者の脆弱性の違い」

## ビジネスと人権の観点を活かす企業の視点

国連グローバルコンパクト・ネットワークジャパン SDGsタスクフォース

JP-MIRAI事務局

渡辺美紀





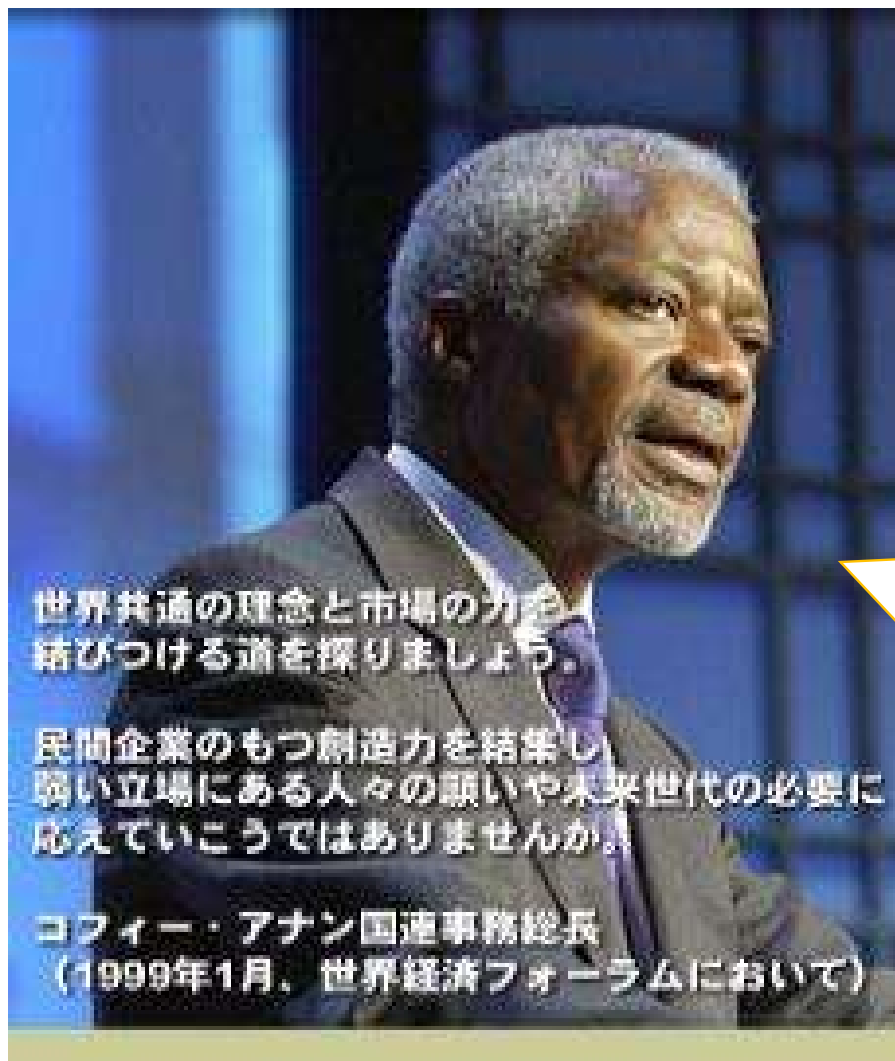
Japan Platform for Migrant Workers  
towards Responsible and Inclusive Society



1. 国連ビジネスと人権(UNDP)が求めること
2. ますます強まる、取組の評価
3. 意思のある経営が求められている



## 国連グローバルコンパクト 2000年



『世界共通の理念と市場の力を結びつける  
道を探りましょう。』

**民間企業のもつ創造力を結集し、**

**弱い立場にある人々の願いや未来世代の  
必要に応えていこうではありませんか。』**

# ますます強まる、取組の評価

- 投資家は「ESG評価」を強化～資金調達にも影響

## ESG投資の際に評価される内容

### 伝統的な評価内容

- 財務内容
- 成長性
- 収益性
- 経営の健全性



### Environment(環境)

- 気候変動の是正に向けた施策
- 環境リスクや汚染防止の施策
- サプライチェーンにおける気候変動や環境リスク低減の推進

### Social(社会)

- 人権・労働環境への取り組み
- サプライチェーンにおける人権・労働改善の推進
- 社内の多様性の推進
- 地域社会への取り組み

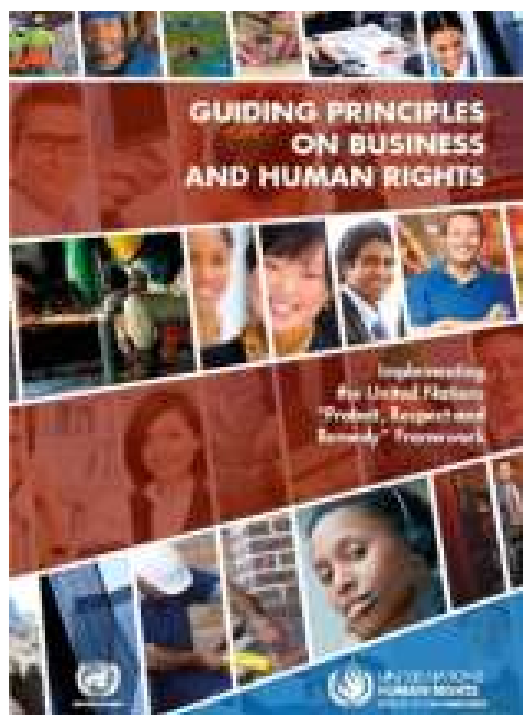
### Governance(ガバナンス)

- 経営ガバナンス(執行)の健全性・質
- 経営戦略(長期的なリスク、機会の特定と対処)
- 情報漏洩
- 情報開示

# 国連ビジネスと人権に関する指導原則 2011年

2011年、国連において、全会一致で承認。

- ① 国家による人権保護の義務
- ② 人権を尊重する企業の責任
- ③ 人権侵害を受けた者への救済のアクセス



- ① 人権方針：  
人権を尊重する責任を果たすというコミットメント
- ② 人権デューデリジェンス：  
人権への影響を特定、防止、軽減  
どのように対処するかというプロセス
- ③ 是正：  
企業の人権への負の影響を是正するプロセス
- ④ 状況の問題：  
どの地域の事業活動においても、法令を遵守し、国際原則で認められた人権を尊重する。**国内法と国際原則が相反する場合は、国際原則の尊重を追及する。**

## 「救済へのアクセス」

- ① 苦情処理メカニズム：  
企業は苦情処理メカニズムと呼ばれる救済制度を設け、その実効性を確保する。

## 企業のサステナビリティ経営の中でも、人権・労働分野への対応は、特に難しい

国際機関(国際原則)・政府間合意・国際イニシアチブ

国連ビジネスと人権に関する指導原則、気候変動パリ協定、OECD多国籍企業ガイドライン…

投資家、NGO、評価機関、株式市場による企業評価 (投資判断・融資・金利に影響)

### 日本国 (法制・政策)

- ・労働関連法
- ・環境関連法
- 新たな法整備

### A国政府

- ・労働法
- ・環境関連法
- ・現代奴隷法 など

### B国政府

- ・児童労働が禁止されていない
- ・労働安全衛生の規制が緩い
- ・環境関連法の罰則が不十分

企業は、グローバルに製造・販売する。また、サプライチェーンで繋がっている。

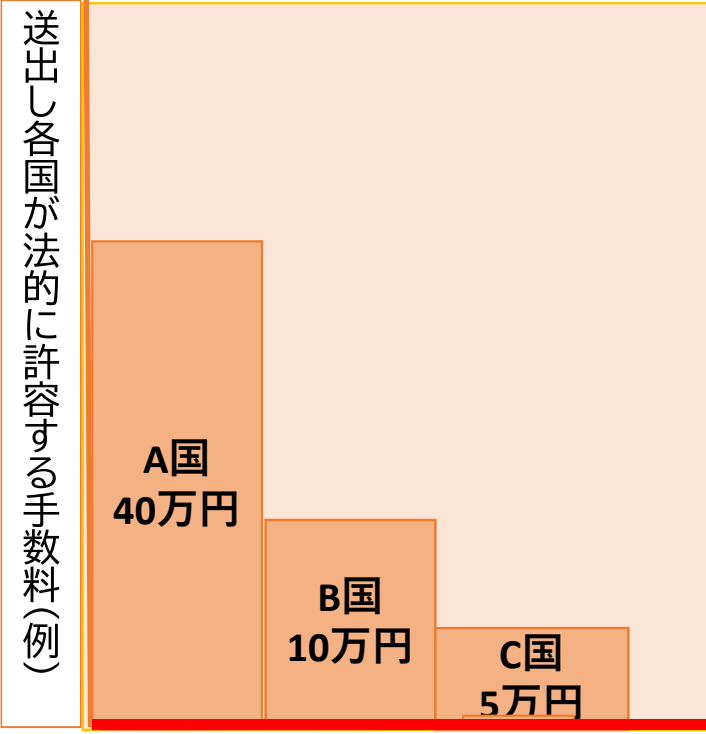
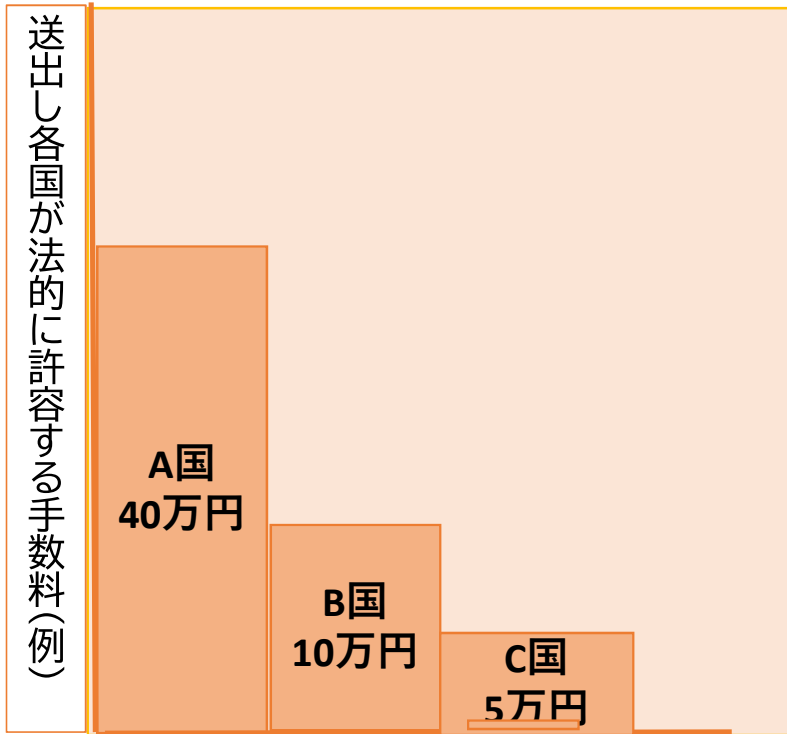
「各国の法令遵守」が企業の信条だと、日本では守るが、B国では守らなくてよい、ということになる。

しかし、求められるのは、「国内法と国際原則が相反する場合は、国際原則の尊重を追及する」こと。

# 企業が外国人労働者を雇用する際の、企業の意思が問われている

「各国の法令遵守」だけを経営方針とすると、各国からの外国人労働者が支払う手数料のバラつきを許容することになる。

「人権にどう向き合うか」という方針をたて、「外国人労働者の就労・生活環境をより良くする」「雇用に際し、労働者が負担する手数料を国際要請に従い最小化する」など、考えを示す



- 手数料ゼロ方針を立てたならば、どの国からの労働者も手数料ゼロであるよう徹底。
- そのためには、仲介業者に対し、経費や紹介ルート of 透明化を求める等、対策を講じる必要がある

受け身

意思を示す

## 【補足】 NPOが取組を評価し公開



### Corporate Human Rights Benchmark

FIGURE 3: THE CHRb'S FIVE MEASUREMENT AREAS AND INDIVIDUAL WEIGHTING



### 評価される内容

A: ガバナンスと方針によるコミットメント 10%

B: 人権尊重と人権DDの組み込み 25%

C: 救済と苦情処理メカニズム 20%

D: パフォーマンス:人権に関する取組 25%

E: パフォーマンス:深刻な申立てへの対応 20%



## 【補足】NPOが取組を評価し公開



### Corporate Human Rights Benchmark

- 企業の人権の取組をベンチマーク
  - 5つのセクターに分けて、評価
  - 農作物、アパレル、資源採掘、ICT関連製造業、自動車産業
  - 2020年には世界の時価総額上位企業の中から229社を選定。うち日本企業は27社。
  - 機関投資家とNGOが設立
- 
- 2020年調査結果を見ると、総じてスコアは低い。環境に比べ人権の取組は緒に就いたばかり。
  - 人権DDは最も対応が不十分な領域で、約半数の企業が0点。
  - 自動車セクターの平均は12%(100%中)に留まり、5セクターの中で最低評価だった。



**Japan Platform for Migrant Workers  
towards Responsible and Inclusive Society**

# 企業の対応： A社の取組み

## 年次進捗報告書「APPLEのサプライチェーンにおける人と環境」2022（16回目の発行）

ストア Mac iPad iPhone Watch AirPods TV & Home Apple限定 アクセサリー サポート

サプライヤー責任 2022年進捗報告書 (PDF)

# 世界中の人たちが作っています。

Apple製品は、50を超える国の、数百万の人々の手で作られています。  
サプライチェーンのすべての人が尊重され、安全に働けるように。  
Appleは原材料の調達からリサイクルまで、  
最高レベルの基準を採用しています。

あらゆる取組みにAppleの価値観を。

人を第一に考える。

Appleの基準を見る

過去の進捗報告書を見る

## 関連情報

<b>Appleの基準</b> 人権に関するポリシー <a href="#">PDFを見る (英語)</a> サプライヤー行動規範とサプライヤー責任基準 <a href="#">PDFを見る</a> 規制物質仕様書 <a href="#">PDFを見る (英語)</a>	<b>報告書と文書</b> 紛争鉱物報告書 <a href="#">PDFを見る (英語)</a> 製錬所と精製所のリスト <a href="#">PDFを見る (英語)</a> 人身売買と強制労働をなくす取組み (2021年) <a href="#">PDFを見る (英語)</a>
<b>Appleのサプライヤー</b> サプライヤーリスト <a href="#">PDFを見る (英語)</a> Appleとサプライヤーの連携 <a href="#">PDFを見る (英語)</a>	

[サプライヤー責任 - Apple \(日本\)](#)

# 企業の対応： A社の取組み：クリエイティブな取組みと目標設定

## 2021年：数値データ

別途記載がない限り、以下はAppleの2021会計年度(2020年9月27日～2021年9月25日)に関するデータを示しています。

### 労働者の権利と人権

**5,000万ドル**

Appleのサプライヤー従業員育成基金を通じて、労働者の権利に関するトレーニングとサプライヤー従業員向け教育プログラムに確約された金額

**3,320万ドル**

2008年以来、サプライヤーから37,322人の従業員に払い戻された斡旋手数料

### 健康、安全、教育

**2年連続**

より安全な化学技術を推進するリーダーシップで米国環境保護庁Safer ChoiceプログラムのPartner of the Yearを2年連続で受賞

**295万人以上**

2017年以来、Appleの健康とウェルネスに関するプログラムに参加したサプライヤー従業員の数

**2,360万人以上**

2008年以来、自らの権利についてトレーニングを受けたサプライヤー従業員の数

**150万人**

Appleの厳格な労働基準に準拠しているか確認するため、労働時間を週単位でモニタリングする従業員の数

**60以上**

人権擁護活動家と環境保護活動家を含む、Appleから支援を受けた団体の数

**170社以上**

Appleの新型コロナウイルス感染症対策ツールとリソースへのアクセスを提供し、パンデミックから得た学びを共有した様々な業界の企業の数

**500万人以上**

2008年以来、教育、専門能力開発、生活向上のためのコースを受講した従業員の数

**1万5千人以上**

2017年以来、Swiftコーディングプログラムに参加した人の数(2021年に14のアプリがサプライヤー従業員によって開発され、提供を開始)

### 環境

**業界初**

100%責任ある方法で調達、再生された主要鉱物を含むバッテリーを業界で初めて製造

**2千件以上**

進行中のサプライヤーエネルギー効率化プロジェクトの数(前年比で39%増加)

### サプライヤーのパフォーマンス

**1,177件**

2021年の報告期間に実施した査定是件数(製錬所と精製所の査定は291件)\*

**52か国**

査定を実施した国の数

**175社以上**

Apple製品の製造を100%再生可能エネルギーに移行することを確約したサプライヤーの数。これにより9ギガワットのクリーンエネルギーを調達する見通し

**1億9,040万kL**

2013年以来にAppleのClean Water Programを通じてサプライヤーが節約した真水の量。参加サプライヤーによる再利用率は41%を達成

**200万トン以上**

2015年以来、Appleの廃棄物ゼロプログラムの参加サプライヤーにより埋め立て処理されずに転用された廃棄物の量(2021会計年度は49万1千トン)

**352,589人**

職場での体験について直接調査したサプライヤー従業員の数

**100%**

第三者機関による査定を受けた、スズ、タンタル、タンダステン、金、コバルト、リチウムの特定済みの製錬所と精製所の割合

**9%**

2020会計年度以来、規範に関連するリスクの評価後に、サプライチェーンへの参加を拒否されたサプライヤー候補の割合

**3,320万ドル**

2008年以来、サプライヤーから37,322人の従業員に払い戻された斡旋手数料

**5,000万ドル**

サプライヤー従業員育成基金(新設)

ILO, IOM, RBAと協業

\*Appleは、米国証券取引委員会の開示規則に従い、3TGの製錬所と精製所に関する暦年の査定情報を報告しています。Appleの年次紛争鉱物報告書(英語)は、<https://www.apple.com/jp/supplier-responsibility/> でご覧いただけます。

# 国連グローバルコンパクトの10原則

- 10原則は全て国際条約をベースとしている。そのうちの**6つは、人権・労働**に関すること。
- 企業に求めること： ①企業トップが署名、②10原則に取組み継続的に改善、③進捗を毎年報告。

## グローバル・コンパクトの10原則

1. 人権の支持と尊重
2. 人権侵害への非加担
3. 組合結成と団体交渉権の実効化
4. 強制労働の排除
5. 児童労働の実効的な排除
6. 雇用と職業の差別撤廃
7. 環境問題の予防的アプローチ
8. 環境に対する責任のイニシアティブ
9. 環境にやさしい技術の開発と普及
10. 強要・賄賂等の腐敗防止の取組み

人権:世界人権宣言

労働:  
労働における基本的原則および権利に関するILO宣言

環境:環境と開発に関する  
リオ宣言

腐敗防止:腐敗防止に関する  
国連条約

ビジネスと人権に関する  
指導原則へ

2011年